

紛争解決、人身売買の撤廃にむけて

——IMADRラテンアメリカベースから

2006年度、IMADRのラテンアメリカベースは、人種差別の撤廃、および、アルゼンチンの人びと、とくに先住民族を対象とする、紛争解決の手法の継続的構築を目的とした

2つのワークショップを共催し、また、国連人種差別撤廃委員会（CERD）の委員長である

レジス・ドゥ・グウト博士のアルゼンチン公式訪問も計画しました。

また、人身売買の問題に関するイベントおよびワークショップを共催し、この問題の深刻性と、撤廃への取り組みの必要性を確認しました。以下にそれぞれの活動を紹介します。

（編集協力：ジョセフ・ドイル・ハンキンス（IMADRインターン））

ドゥ・グウトさんによるアルゼンチン公式訪問——
司法制度を実施する際に発生する人種差別との闘い

IMADRラテンアメリカベースと地域のパートナー団体との共催で行なわれた、人種差別撤廃および紛争解決の手法確立にむけた活動は、国際連合と地域のコミュニティ活動家とのつながりを深め、地域のネットワークを強固にした。ラテンアメリカ全体にわたる植民地支配と人種差別の歴史のため、紛争と紛争マネジメントは、先住民族の生活の中でつねに存在し続けてきた要素である。すべての活動において、先住民族の人びとの判断と意見が第1に尊重されるように努力がなされた。ともにCERD委員長を招聘し、ワークショップを共催し、活動にかかわることにより、先住民族の人びとは自らをエンパワメントする機会を創り出し、そしてより建設的な紛争解決方法にむけて前進するための礎を強固なものにした。

ドゥ・グウトさんによるアルゼンチン公式訪問⁽¹⁾の主な目的は、最近承認された、刑事司法制度の実施において発生する人種差別の防止に焦点を置く国連一般的勧告31⁽²⁾について公の議論を行なうことであった。

この国連文書は、「刑事司法制度の運用・機能において、人種差別が存在しない国家は存在しない」と明記し、また過去数年、司法

行政における人種差別が増加していることを指摘、その背景として「移民と人口移動の増加」、そして「多くの政府が安全保障政策ならびにテロ対策を導入した結果」を明示している。さらに、司法行政における人種差別の存在ならびに程度・範囲を正確に把握すること、有色人種の教育の向上・警察および司法機関における代表性の確保など、人種差別を未然に防ぐための対策、すべての人が法的手段に訴えやすくすることなど、具体的な勧告を提示している。

アルゼンチン法務省人権擁護長官と共催で行なわれた公開ミーティングでは、この国連文書と、そのアルゼンチンにおける意味合いを中心に、ドゥ・グウトさんならびに人権問題に精通した著名な教授陣が直接意見を交わし、さらに、アルゼンチン先住民族コミュニティの代表者を含む一般市民と直接対話した。こうした議論の場を設けることは、国家的・国際的な政策改善の可能性だけでなく、さらに地域で活動を行なっているグループ間の連携強化にもつながると信じている。

暴力の分析と建設的な紛争解決方法の構築

アルゼンチンの、とくに先住民族人口が多い地域で発生している紛争は、暴力がさらなる暴力を生み続ける循環として継続してい

国連人種差別撤廃委員会委員長
レジス・ドゥ・グウトさん（左から4
人目）を囲むワークショップの参加者



る。2006年、IMADR ラテンアメリカベースはこうした暴力を分析し、他の、より建設的な紛争解決方法を構築することを目的とした2つのワークショップに参加した。

1つ目のワークショップは、9月に3日間の日程で、アルゼンチンの福音ルーテル教会連合との共催により、多くのマプーチェ民族が住む地域に位置する南部の都市・バリロウチエにて開催され、マプーチェ民族と非マプーチェ民族間の地域紛争を解決するための基本的な手法の提案が行われた。イベントの調整は地域の人びとの手によって進められ、全部で25名の参加者を迎えた。主な成果の1つは、「暴力は、暴力に訴えた者とその犠牲になった者だけの問題ではない。暴力を可能な選択肢としている社会的枠組みそのものに問題がある」と、人びとに確信させたことであった。暴力の撤廃のために、社会的枠組みを変えることは、社会の構成員全員の責任である。この分析はまた、そうした社会状況を変えることなど不可能であると今まで感じていた人びとを結集させたのであった。今後の協力関係を参加者間で合意して、同ワークショップは閉会した。

同様に、IMADRはアルゼンチン先住民族青年協会⁽³⁾ならびにフマファカ自治政府とワークショップを共催した。フマファカ地方はオマグワカ先住民族の主な居住地で、コミュニティ内の領土紛争、市民による社会参加の欠如、採鉱産業による搾取、司法制度以外の紛争解決手段の不在、さらに先住民族の代表者と地方当局との間の根深い確執などの問題を抱えた地域でもある。

同ワークショップは、まずこの地域における紛争の分析を提示した。運営メンバーによると、フマファカ自治政府は紛争問題に対して司法の介入を求めることは容易であると主張しているが、実際には、大多数のオマグワカ先住民族にとって、司法に訴えることは手の届く範囲外である。さらに、国の法律が先住民族コミュニティの伝統的な紛争解決方法の公式認定を制限している。ワークショップの企画運営者は、紛争解決の代替方法の長きにわたる欠如がフマファカ地方の人びとの不満を募らせ、それが頻繁に暴力という形で表出するのだと指摘した。

この分析をもとに、先住民族ならびに近隣州の代表者を含む34名の参加者は、地域紛争解決の代替戦略を構築した。紛争に対処



し、拡大を初期の段階で防ぐ効果的なコミュニケーション方法の具体例を提示した。参加者は積極的に意見を交わし、議論が午後11時過ぎまで延長される日もあった。ワークショップの閉会にあたり、参加者たちは、研修を継続するためにネットワークを構築することを決定したうえ、3日間で得た知識を活用するための新たなワークショップ・その他の活動の企画に直ちにとりかかった。弁護士でありアルゼンチン先住民族青年協会のリーダーでもあるビビアナ・フィゲロアさんは、同ワークショップを、「文化の多様性の尊重、対話、そして強調のプロセスの推進に根差した、新たな社会的な取り組みの起点である」としている。

人身売買に関するワークショップの開催

IMADR ラテンアメリカベースは、2006年11月24日から25日にかけて、難民・移住者支援エキュメニカル（世界教会）サービス⁽⁴⁾、ラテンアメリカキリスト教協議会女性フォーラム⁽⁵⁾との共催により、人身売買に関するイベントおよびワークショップを開催した。教会関係者、市民社会、地域運動代表者など65人の参加のもと、人身売買の世界的蔓延と深刻さが国際・地域レベルで明らかにされた。

ここで参加者が受けた衝撃を、行動への強い意志に変えていく必要がある。すべての共催団体のリーダーは、「人身売買を終わらせるために、より幅広い主体の参画を目指して継続すべきプロセスの開始である」として、このワークショップを高く評価している。この目標のため、2007年中に、より広い参加を得た再度のワークショップ開催が約束された。さまざまな社会的分野での、共通の課題を見つけ出すための共同作業なしには、「現代の奴隷制度」である人身売買は一般の認識から隠されたままになるだろう。

(翻訳：我彦実 (IMADR ボランティア))

人身売買に関するワークショップでの意見交換

- (1) 10月23日より25日までの3日間。
- (2) UN General Recommendation XXXI: 全文は:http://www.ohchr.org/english/bodies/cerd/docs/GC31Rev_En.pdfより入手可能である。
- (3) Youth Aboriginal Association of Argentina
- (4) Ecumenical Service of Support and Orientation to Migrants and Refugees (CAREF)
- (5) Women's Forum of the Latin American Council of Churches (CLAI)